

令和6年度決算概況と令和7年度財政事情のあらまし

5. 歳出区分の説明

- **議会費** 議会活動に要する経費
- **総務費** 人事、企画、財政、戸籍、統計や交通安全など、他部門に分類されない事業に要する経費
- **民生費** 高齢者や障がい者などの福祉、子育て支援、生活保護、国民年金などの事業に要する経費
- **衛生費** 母子保健、疾病予防、ゴミ処理、公害対策などの事業に要する経費
- **労働費** 勤労者のための各種施設の設置、管理や育児の相互支援、就職支援に要する経費
- **農林水産業費** 農業、林業、水産業振興の事業に要する経費
- **商工費** 商工業振興、観光振興などの事業に要する経費
- **土木費** 道路、公園整備、都市計画及び住宅施策推進などの事業に要する経費
- **消防費** 消防、防災事業などに要する経費
- **教育費** 学校教育、生涯学習、スポーツ振興などの事業に要する経費
- **災害復旧費** 暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設を原形に復旧するための経費
- **公債費** 市債（市の借金）を返済する元利償還金（元金と利子）と一時的な借入をした場合の支払利息に要する経費
- **諸支出金** 普通財産（土地・建物）取得費、特別会計繰出金、積立金など、行政目的を有しない経費

6. 主な物価高騰支援等対応

学校給食費保護者負担軽減臨時支援事業【教育費】	2,827万円
ひとり親家庭生活支援臨時給付金事業【民生費】	1,362万円
介護施設等物価高騰臨時支援事業【民生費】	842万円
学校給食用米価高騰対策臨時支援事業【教育費】	694万円
障がい福祉サービス事業者物価高騰臨時支援事業【民生費】	548万円
医療施設食材料費高騰対策臨時支援事業【衛生費】	241万円
バス事業者物価高騰臨時支援事業【総務費】	144万円

9. 市債現在高の状況

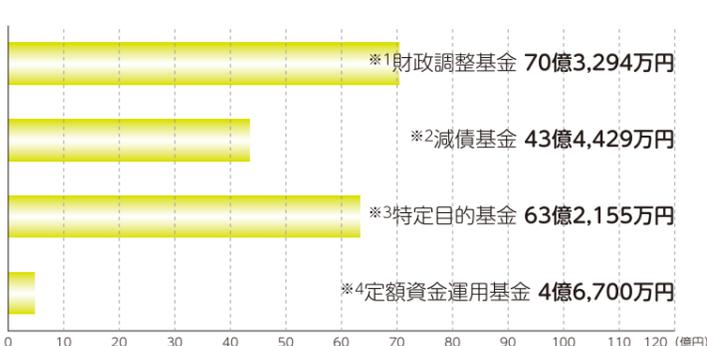
一般会計市債現在高（令和6年度末）	352億4,198万円 （うち臨財債82億3,313万円）
市民1人当たりの市債の残高	522,351円 （うち臨財債122,030円）

臨財債（臨時財政対策債）…国が地方自治体に交付する地方交付税の財源不足に対処するため、不足分の一部を地方自治体が借り入れる地方債のこと。元利償還金相当額はその全額が後年度の普通交付税需要額に算入される。

10. 行政財産の状況（令和7年3月31日現在高）

土地	2,160,744㎡	
建物延面積合計 426,255㎡	木造建物（延面積）	12,100㎡
	非木造建物（延面積）	414,155㎡

11. 基金の状況（令和7年3月31日現在高）



基金の用語説明

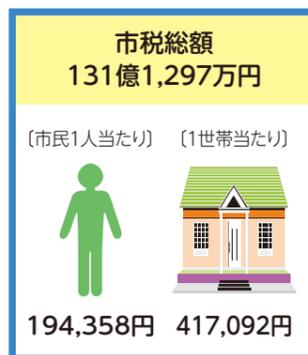
- ※1 財政調整基金…年度間の財源の不均衡を調整するために設置される基金。
- ※2 減債基金…公債費の償還を計画的に行うために設置される基金。
- ※3 特定目的基金…特定の目的に対して資金を積み立てるために設置される基金。
- ※4 定額資金運用基金…特定の目的に対して定額の資金を運用するために設置される基金。

※基金の運用方針については、ホームページをご覧ください。

【阿南市基金一括運用対象基金運用方針について】

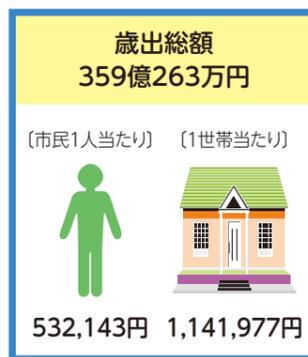


7. 市税負担の概況



人口 67,468人 世帯数 31,439世帯（令和7年3月31日現在）

8. 行政経費支出の概況



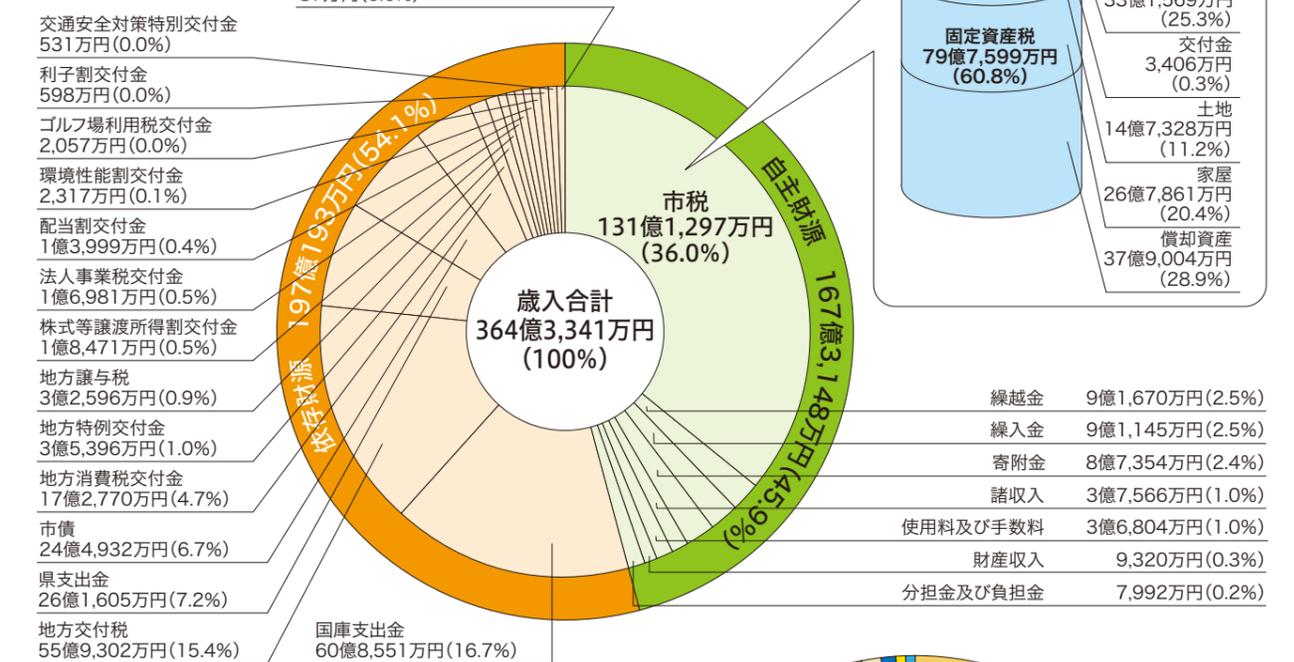
阿南市財政事情の公表に関する条例第2条の規定に基づき、令和6年度決算概況および令和7年度予算に係る財政事情をここに公表します。

令和6年度における歳入確保の努力や歳出抑制への取り組みを活かしながら、令和7年度におきましても、阿南市「新行財政改革」推進プラン2025▶2028にしっかりと取り組み、歳入歳出のバランスがとれた持続可能な行財政運営に努めていきます。

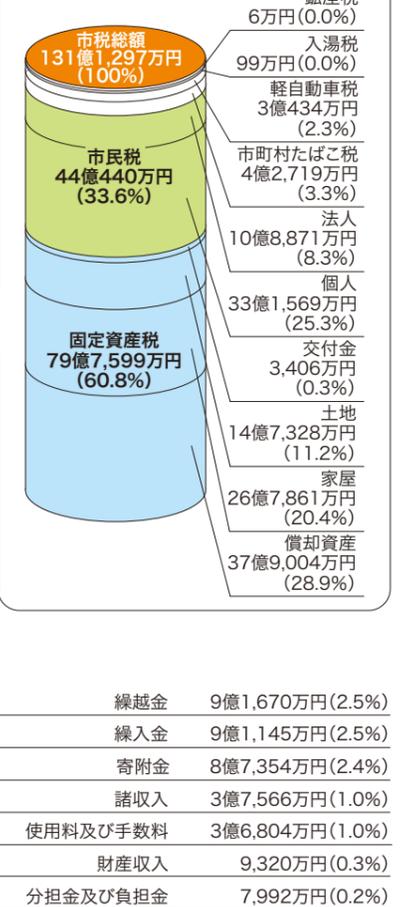
1. 決算収支の概況

歳入総額 A	364億3,341万円
歳出総額 B	359億263万円
歳入歳出差引額（A-B） C	5億3,078万円
翌年度へ繰越すべき財源 D	3億5,361万円
実質収支（C-D）	1億7,717万円

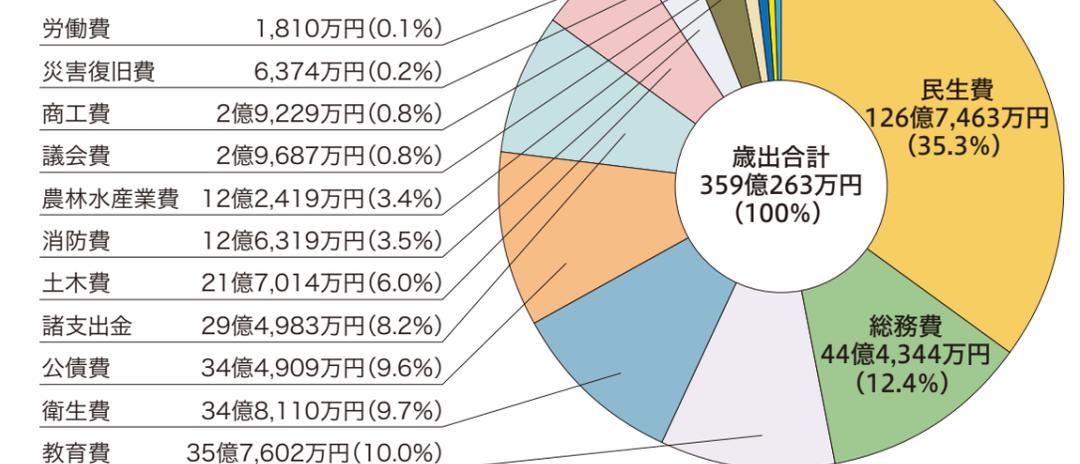
2. 歳入の概況



3. 市税の内訳



4. 歳出の概況



令和6年度決算に基づく 健全化判断比率と資金不足比率を公表します

◎『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』（以下「財政健全化法」）第3条第1項および第22条第1項の規定に基づき、「健全化判断比率」と、公営企業会計の「資金不足比率」を公表します。

1. 健全化判断比率 …… いずれの指標も国の定める基準内です。

指 標	備 考	早期健全化基準	財政再生基準	説 明	
実質赤字比率	—	△0.89% (黒字)	※ 12.36%	20.00%	一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する比率です。 家計でいうと赤字額が年収に対してどれくらい占めているかを示したものです。
連結実質赤字比率	—	△12.47% (黒字)	※ 17.36%	30.00%	すべての会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率です。 上記の実質赤字比率を特別会計・公営企業会計（水道・下水道等）を含めた全会計に適用したものです。
実質公債費比率	6.9%		25.0%	35.0%	公債費および公債費に準じた経費の比重を示す比率です。 年間の借金返済額が年収に対してどれくらい占めているかを示したものです。市に属する会計だけでなく一部事務組合等に対する負担も含みます。
将来負担比率	4.0%		350.0%		地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率です。 将来見込まれる負債が年収の何年分に当たるかを示したものです。一部事務組合、第三セクター等に対する負担や退職手当負担なども含みます。

注) 指標が「—」と表示されているのは、赤字比率等が負の数値（黒字等）となるためです。実際の数値は備考欄に表示しています。
注) 指標が1つでも早期健全化基準以上になると財政健全化計画を、財政再生基準以上になると財政再生計画を策定する必要があります。
※ 早期健全化基準は、標準財政規模に応じて変動します。

2. 資金不足比率 …… 各公営企業会計において、国の定める基準内です。

特別会計（公営企業会計）の名称	資金不足比率	経営健全化基準	説 明
阿南市水道事業会計	—	20.0%	公営企業の資金不足額の度合いを表す比率です。 公営企業の赤字額（資金不足額）が料金収入等の規模（事業規模）に対してどれくらい占めているかを示したものです。
阿南市公共下水道事業会計	—		
阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計	—		

注) 指標が「—」と表示されているのは、資金不足比率が0もしくは負の数値（黒字）となるためです。
注) 資金不足比率が経営健全化基準以上になるとその会計ごとに経営健全化計画を策定する必要があります。

【標準財政規模】

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税収入額等と普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合計です。

【公営企業会計】

法適用企業に係る特別会計、および法非適用企業に係る特別会計の総称です。阿南市では水道事業、公共下水道事業、羽ノ浦農業集落排水事業の3会計が該当し、原則として料金収入等により独立採算方式で経営を行うこととされています。

令和7年度 一般会計予算の執行概況

令和7年8月31日現在

入			出		
区 分	予 算 額	収 入 済 額	区 分	予 算 額	支 出 済 額
市 税	131億5,903万円	78億1,143万円	議 会 費	2億9,474万円	1億3,599万円
地 方 譲 与 税	3億3,530万円	6,601万円	総 務 費	45億4,671万円	11億8,466万円
利 子 割 交 付 金	840万円	0万円	民 生 費	127億3,497万円	50億9,967万円
配 当 割 交 付 金	1億400万円	0万円	衛 生 費	34億6,281万円	10億1,285万円
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1億6,400万円	0万円	労 働 費	1,430万円	621万円
法 人 事 業 税 交 付 金	1億6,000万円	0万円	農 林 水 産 業 費	21億9,254万円	9億9,892万円
地 方 消 費 税 交 付 金	18億3,900万円	5億2,097万円	商 工 費	3億9,182万円	1億3,715万円
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,000万円	0万円	土 木 費	34億9,795万円	8億4,287万円
環 境 性 能 割 交 付 金	2,700万円	0万円	消 防 費	16億4,736万円	4億7,173万円
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	86万円	0万円	教 育 費	40億2,525万円	10億7,942万円
地 方 特 例 交 付 金	5,470万円	2,322万円	災 害 復 旧 費	3,853万円	2,329万円
地 方 交 付 税	50億6,000万円	22億7,537万円	公 債 費	35億9,334万円	128万円
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	620万円	0万円	諸 支 出 金	27億4,449万円	7億5,200万円
分 担 金 及 び 負 担 金	7,331万円	1,381万円	予 備 費	3,000万円	0万円
使 用 料 及 び 手 数 料	3億6,654万円	1億2,928万円			
国 庫 支 出 金	61億7,281万円	17億659万円			
県 支 出 金	29億1,504万円	1億1,029万円			
財 産 収 入	1,734万円	2,011万円			
寄 附 金	7億2,441万円	1億9,704万円			
繰 入 金	29億4,230万円	0万円			
繰 越 金	3億5,362万円	5億3,078万円			
諸 収 入	3億6,415万円	5,971万円			
市 債	43億4,680万円	0万円			
合 計	392億1,481万円	134億6,461万円	合 計	392億1,481万円	117億4,604万円

特別会計の概況

令和6年度決算（見込）の状況			会 計 名	令和7年度予算の執行状況 （8月31日現在）	
歳 入 額	歳 出 額	差 引 額		歳 入 額	歳 出 額
561万円	355万円	206万円	住宅新築資金等貸付事業特別会計	214万円	15万円
36万円	0万円	36万円	加茂谷財産区運営事業特別会計	36万円	0万円
205万円	0万円	205万円	伊島財産区運営事業特別会計	207万円	0万円
71億4,572万円	71億3,808万円	764万円	国民健康保険事業特別会計	21億6,043万円	20億1,665万円
4,803万円	4,803万円	0万円	加茂谷診療所事業特別会計	1,035万円	1,550万円
938万円	938万円	0万円	伊島診療所事業特別会計	114万円	366万円
89億5,349万円	85億9,217万円	3億6,132万円	介護保険事業特別会計	38億9,002万円	27億2,307万円
736万円	614万円	122万円	伊島地区生活排水処理事業特別会計	186万円	541万円
3億7,149万円	3億7,065万円	84万円	学校給食事業特別会計	1億1,057万円	1億1,661万円
1,805万円	1,805万円	0万円	奨学資金貸付事業特別会計	1,862万円	402万円
3,446万円	2,376万円	1,070万円	春日野地域下水道事業特別会計		
760万円	760万円	0万円	豊香野地区生活排水処理事業特別会計	83万円	96万円
14億110万円	13億6,419万円	3,691万円	後期高齢者医療特別会計	3億2,274万円	2億5,848万円
1,099万円	1,099万円	0万円	西春日野生活排水処理事業特別会計	175万円	197万円
4,065万円	4,065万円	0万円	夜間休日診療所事業特別会計	305万円	961万円
896万円	896万円	0万円	椿診療所事業特別会計	64万円	305万円

令和6年度 公営事業会計の決算概況

水道事業会計							
	予 定 額	収 入 額	比 率		予 定 額	支 出 額	比 率
収益的収入	15億2,274万円	15億3,724万円	101.0%	収益的支出	15億997万円	12億3,162万円	81.6%
資本的収入	15億3,945万円	6億1,181万円	39.7%	資本的支出	24億4,862万円	14億1,648万円	57.8%

公共下水道事業会計							
	予 定 額	収 入 額	比 率		予 定 額	支 出 額	比 率
収益的収入	5億2,307万円	5億1,174万円	97.8%	収益的支出	5億2,307万円	5億1,063万円	97.6%
資本的収入	2億7,030万円	2億8,623万円	105.9%	資本的支出	4億2,731万円	3億9,723万円	93.0%

羽ノ浦農業集落排水事業会計							
	予 定 額	収 入 額	比 率		予 定 額	支 出 額	比 率
収益的収入	1億3,522万円	1億3,739万円	101.6%	収益的支出	1億3,522万円	1億3,138万円	97.2%
資本的収入	1億456万円	4,934万円	47.2%	資本的支出	1億744万円	5,705万円	53.1%

令和6年度

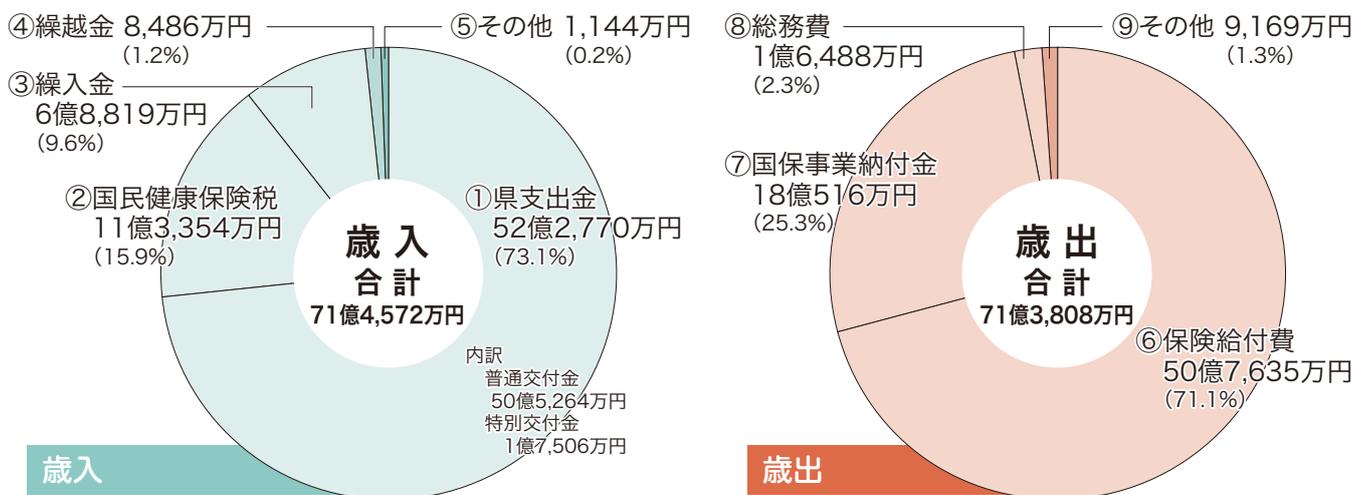
国民健康保険事業特別会計決算概況

問い合わせ
保険年金課 ☎22-1118

令和6年度の国民健康保険事業特別会計決算における歳入総額は71億4,572万円（対前年度比6.9%減）、歳出総額は71億3,808万円（対前年度比6.0%減）で収支差引は、764万円の黒字となりました。国民健康保険法等の一部が改正され、平成30年度から県が財政運営の責任主体となり、市町村は資格管理、保険給付、保険税の賦課・徴収の事務を行うほか、保健事業など地域におけるきめ細かい事業を担っています。

阿南市の国民健康保険税（現年度）の収納率は96.13%で、前年度に比べて0.2%減少しました。国民健康保険は、被保険者の皆さんで支えあって成り立つ制度であり、国民健康保険財政の安定した運営を図っていくためにも、国民健康保険税の完納について、ご理解とご協力をお願いします。

令和6年度 歳入・歳出の主な割合



歳入

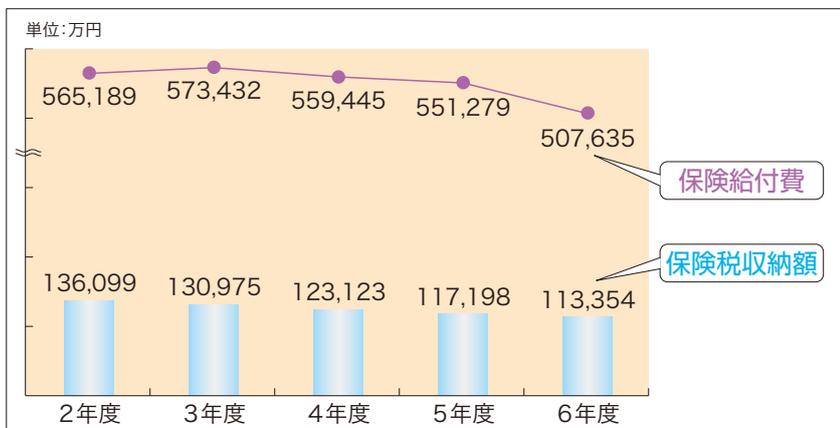
- ① 県からの支出金
- ② 納めていただいた国保税
- ③ 一般会計からの繰入金
- ④ 前年度からの繰越金
- ⑤ 第三者納付金、返納金など

歳出

- ⑥ 主に医療費等の支払いに充てる費用
- ⑦ 県が県全体の医療費を見込み、これを基に算定した納付金
- ⑧ 事務費など
- ⑨ 人間ドック助成費、特定健診に係る費用など

注) 上記の数値は、それぞれ四捨五入しているため合計とは一致しない場合があります。

保険税収納額と保険給付費等の推移



被保険者数と世帯数 (年度平均)

被保険者数 **12,013人**
(前年度比 735人 減)
世帯数 **8,148世帯**
(前年度比 361世帯 減)

1人当たり総医療費 (療養諸費費用額)

488,317円 (前年度比20,181円 減)

1人当たり国保税 (現年度の調定額)

94,901円 (前年度比3,739円 増)

※財政調整基金の保有額 391,864,410円

令和6年度 保健事業の実施状況等

	受診者		受診者および実施者
日帰り人間ドック	371人	特定健康診査	3,566人
脳ドック	109人	特定保健指導	435人